

誓 約 書

年 月 日

旭 川 市 長

住 所

氏 名

旭川市浄化槽設置整備事業補助金（以下「補助金」という。）交付申込みに当たり、法令等遵守について説明を受け、次のことについて誓約します。

- 1 旭川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の規定を遵守します。
- 2 補助金の交付を受けて浄化槽を設置したときは、浄化槽法第 10 条第 1 項に規定する保守点検及び清掃を、適正かつ確実に実施します。
- 3 補助金の交付を受けて浄化槽を設置したときは、北海道知事指定の検査機関である北海道浄化槽協会が行う浄化槽法第 7 条及び第 11 条に基づく法定検査を確実に実施します。
- 4 「2」、「3」の結果等に対し、旭川市が必要と認めて行う指導を受けた場合は、責任を持って速やかに改善措置を行います。
- 5 補助金により浄化槽を設置する住宅は、賃貸・販売等事業目的ではないことを約束します。
- 6 申込みが予算額を超えた場合は、抽選で補助金交付申請対象者を決定すること及び抽選方法についての説明を受け、納得の上で申し込みます。
- 7 建物解体等で浄化槽の使用を廃止する場合は、浄化槽廃止届出書により報告します。
- 8 おおむね 1 年以上にわたり浄化槽の使用を休止する場合は、清掃の記録を添えて浄化槽休止届出書により報告します。なお、使用を再開する場合は、浄化槽使用再開届出書により報告します。
- 9 浄化槽管理者が変更となる場合は、浄化槽管理者変更報告書を提出します。

浄 化 槽 法（抜粋）

（設置後等の水質検査）

第七条 新たに設置され、又はその構造若しくは規模の変更をされた浄化槽については、環境省令で定める期間内に、環境省令で定めるところにより、当該浄化槽の所有者、占有者その他の者で当該浄化槽の管理について権原を有するもの（以下「浄化槽管理者」という。）は、都道府県知事が第五十七条第一項の規定により指定する者（以下「指定検査機関」という。）の行う水質に関する検査を受けなければならない

（保守点検）

第八条 浄化槽の保守点検は、浄化槽の保守点検の技術上の基準に従って行わなければならない。

（清掃）

第九条 浄化槽の清掃は、浄化槽の清掃の技術上の基準に従って行わなければならない。

（浄化槽管理者の義務）

第十条 浄化槽管理者は、環境省令で定めるところにより、毎年一回（環境省令で定める場合にあつては、環境省令で定める回数）、浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃をしなければならない。ただし、第十一条の二第一項の規定による使用の休止の届出に係る浄化槽（使用が再開されたものを除く。）については、この限りでない。

2 （省略）

3 浄化槽管理者は、浄化槽の保守点検を、第四十八条第一項の規定により条例で浄化槽の保守点検を業とする者の登録制度が設けられている場合には当該登録を受けた者に、若しくは当該登録制度が設けられていない場合には浄化槽管理士に、又は浄化槽の清掃を浄化槽清掃業者に委託することができる。

〔報告書〕

第十条の二 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用開始の日（当該浄化槽が第十二条の五第一項の設置計画に基づき設置された公共浄化槽である場合にあつては、当該公共浄化槽について第十二条の十一の規定による最初の届出があつた日）から三十日以内に、環境省令で定める事項を記載した報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

2 （省略）

3 浄化槽管理者に変更があつたときは、新たに浄化槽管理者になつた者は、変更の日から三十日以内に、環境省令で定める事項を記載した報告書を都道府県知事に提出しなければならない。

(定期検査)

第十一条 浄化槽管理者は、環境省令で定めるところにより、毎年一回(環境省令で定める浄化槽については、環境省令で定める回数)、指定検査機関の行う水質に関する検査を受けなければならない。ただし、次条第一項の規定による使用の休止の届出に係る浄化槽(使用が再開されたものを除く。)については、この限りでない。

2 第七条第二項の規定は、前項本文の水質に関する検査について準用する。

(使用の休止の届出等)

第十一条の二 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用の休止に当たつて当該浄化槽の清掃をしたときは、環境省令で定めるところにより、当該浄化槽の使用の休止について都道府県知事に届け出ることができる。

2 浄化槽管理者は、前項の規定による使用の休止の届出に係る浄化槽の使用を再開したとき又は当該浄化槽の使用が再開されていることを知つたときは、環境省令で定めるところにより、当該浄化槽の使用を再開した日又は当該浄化槽の使用が再開されていることを知つた日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

(廃止の届出)

第十一条の三 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用を廃止したときは、環境省令で定めるところにより、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。